

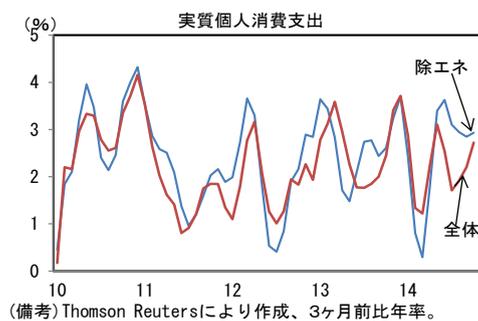
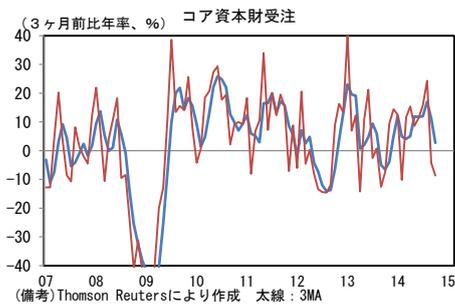
【海外株式市場・経済指標他】 ～経済指標ラッシュ：大半が予想下振れ～

- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+12.81ドルの17827.75ドルで取引終了。数多く公表された米指標の大半は予想を下振れたものの、感謝祭前ということもあり売り買い交錯。
- ・ 10月耐久財受注は前月比+0.4%と市場予想(▲0.6%)に反して増加したものの、除く輸送用機器ベースでは▲0.9%と市場予想(+0.5%)に反して減少。国防航空機(+45.3%)が急増した一方、その他品目が弱かった。最重要項目のコア資本財受注は▲1.3%と予想(+1.0%)に反して2ヶ月連続減少。前月分は上方修正(▲1.7%→▲1.3%)されたが、3ヶ月前比年率は+2.7%に急減速(9月:+11.2%)。各種サーベイ指標で新規受注が伸び、設備稼働率も高水準を保っていることを勘案すると受注統計の弱さには違和感があるが、それを無視する訳にもいかない。設備投資加速には未だ時間がかかるということだろう。
- ・ 10月名目個人消費支出は前月比+0.2%と反発。予想を僅かに下回ったものの、前月分が0.2pt上方修正されたことを踏まえるとまざまざの内容。エネルギー支出が▲3.5%と大幅減、除くエネルギーでみれば+0.4%と強い(実質では+2.9%)。その他の品目に主だった加速感は見られないが、高水準を保つ消費者信頼感指数は今後の消費加速を示しており、先行きは期待が持てる。個人所得は全体が+0.2%、賃金が+0.3%と堅調。貯蓄率は5.0%と低下一服も先行きは消費者マインド見合いで低下する見込み。
- ・ P C Eデフレーターは前月比+0.1%、前年比+1.4%と予想に一致も、P C Eコアデフレーターは前月比+0.2%、前年比+1.6%と予想外に加速。サービス価格が前年比+2.3%と安定していることが大きい。
- ・ 10月中古住宅販売成約指数は前月比▲1.1%と予想(+0.5%)に反して下落。中古住宅販売件数に1-2ヶ月の先行性を持つ同指数の下落は目的的に販売件数が落ち込むことを示唆している。もっとも、住宅販売

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(新築・中古)の先行きは雇用・所得環境が改善するなか、低位安定するモーゲージ金利が追い風となり増加傾向に復する公算大。こうした見方は既にNAHB住宅市場指数の著しい改善によってサポートされている。同日発表の新築住宅販売件数は45.8万件と予想(47.1万件)を下振れたうえ、前月分も下方修正されたが、こちらも上述のとおり先行きは増加基調に復する公算大。住宅市場に関して悲観は不要。

- ・新規失業保険申請件数は31.3万件と予想外に急増し、9月1週目以来の30万件台に到達。悪天候のノイズ混入の可能性は指摘できるが、4週移動平均は景気後退後の最低水準から1.5万件増加した。依然として雇用統計NFPの25-30万人程度の増加ペースに整合する水準をキープしているが、ごく短期的には労働市場の改善が一服している可能性が指摘できる。
- ・シカゴPMIは60.8と前月(66.2)から軟化(市場予想:63.0)。
- ・ミシガン大学消費者信頼感指数(確)は88.8と速報値から0.6pt下方改定。現況、期待がそれぞれ下方改定されたが7年ぶり高水準でかつ前月から改善している。好内容であることに変わりはない。



【外国為替相場・債券市場・その他経済指標】～コンスタンシオ副総裁：QE示唆～

- ・前日のG10通貨はUSDの弱さが目立った。USD/JPYは日本時間からジリジリと下落。数多く発表された米指標の大半が予想を下振れると米国時間午前中に117半ばまで水準を切り下げた。EUR/USDはコンスタンシオECB副総裁のハト派発言(ソブリンQEの可能性と手法について)を受けて下落する場面もあったが、次第に上昇に転じた。27日日本時間でUSD/JPYは117半ばを一進一退。
- ・米10年金利は前日比▲1.2bpの2.245%。弱めの米指標を受けてラリー。欧州債市場はコア国中心に堅調。株式市場ではDAXが9915まで回復し、10000回復を射程距離に入れた。経済指標はフランス消費者信頼感指数が予想以上に改善した一方、イタリア消費者信頼感指数が予想外に悪化。フランスは前日発表のINSEE景況感指数の改善と併せて評価するとダウンサイドリスクが後退している可能性。英国ではGDP(3Q)が前期比+0.7%と速報・予想に一致。個人消費が+0.8%と堅調維持。内需の好調が継続。

【国内株式市場・経済指標他】～中小企業の業況とQQE～

- ・日本株はUSD/JPY下落を受けて安寄り後、もみ合い。
- ・昨日発表の中小企業景況判断指数は47.7と市場予想を上回り、4ヶ月ぶりに改善。製造業(47.1→47.4)、非製造業(47.8→49.9)が揃って改善した。先行きも12月は48.6と改善が見込まれており、ポジティブな印象。国内経済は消費増税の影響が一巡するなか、そこに資源価格の下落という追い風が加わることで景気の基調が反転しつつある。輸出も増加傾向にあり、円安効果がジワリ浸透した可能性が指摘できるようになった。これら一連の改善が中小企業にも波及しているのだろう。他方、日銀金融政策決定会合議事要旨(10/31)では「(円安による)内需型の中小企業への悪影響が懸念される」と指摘されたほか、マスコミ報道では円安に対する批判も目立つようになってきた。今月の商工中金調査の結果はこうした懸念が杞憂に終わることを示唆しているが、USD/JPYが120を跨ぐ頃には再び円安批判が起ころうだ。金融政策に与える影響を検討するうえでは来月発表の日銀短観(12月調査)の中小企業業況判断DIに注目。可能性は低いが大企業DIと方向感が食い違うようなことがあればQQE継続に疑問が生じよう。